



10月13日・14日に開催された「いわみざわ駅まる。」
有明連絡歩道には、みんなでつなげたレールに模型列車を
走らせ、楽しむ人たちにぎわいました。

いわみざわ 市議会だより

第93号

平成24年12月1日発行



● 審議の結果

第3回臨時会・第4回臨時会・第5回臨時会
第3回定例会 2

● 代表質問・一般質問 3～8

● 編集後記 8

第3回
臨時会

<7月31日開催>

【市長の退職の期日に関する
同意】

↓ 同意

第5回
臨時会

<9月7日開催>

【工事請負契約の締結】

◎平成24年度第一小学校改築
主体工事

◎平成24年度第一小学校改築
電気設備工事

◎平成24年度第一小学校改築
機械設備工事

◎最終処分場等造成工事
↓以上、原案可決

【平成24年度補正予算】

◎特別会計介護保険費補正予
算（第1号）
↓原案可決

第3回
定例会

<9月27日～
10月10日開催>

【建設常任委員会委員の選任】

↓ 選任（平野義文議員）
【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第3号）
↓ 原案可決

【平成23年度決算の認定】
◎一般会計及び各特別会計
↓ 閉会中継続審査

【平成23年度利益の処分及び
決算の認定】
◎病院事業会計

◎水道事業会計

◎下水道事業会計
↓以上、閉会中継続審査

【人事案件】

◎教育委員会の委員の任命
（2件）
↓ 同意（武蔵輝彦氏）
〃（舛甚和俊氏）

◎平成24年度一般会計補正予算（第3号）
を原案のとおり可決しました。

◎平成23年度決算審査のため、
決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会
を設置しました。

を原案のとおり可決しました。

を設置しました。

【意見書】

◎気象事業の整備拡充について
↓原案可決後、
関係行政省に送付

【その他】
◎議席の一部変更
↓ 決定

◎議席の指定
↓ 決定

◎議席の指定
↓ 決定

【陳情・要望書】
今定例会中までに提出され
た次の陳情・要望書は、全議員
に写しが配付されました。

◎地球温暖化対策に関する
「地方財源を確保・充実する
仕組み」の構築について

◎保険で良い歯科医療の実現
について

◎危険な米軍輸送機「オスプ
レイ」の配備撤回、および国
内飛行訓練中止について

◎危険な米軍輸送機「オスプ
レイ」の配備撤回、および国
内飛行訓練中止について

◎危険な米軍輸送機「オスプ
レイ」の配備撤回、および国
内飛行訓練中止について

◎危険な米軍輸送機「オスプ
レイ」の配備撤回、および国
内飛行訓練中止について

各委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

平成23年度決算の審査のため、二つの委員会が設置・付託され、それぞれの委員会構成が決定しました。

決算審査特別委員会

◎井幡 修一

◎豊岡 義博

◎伊澤 幸信

◎仁志 紘一

◎平野 義文

◎宮下 透

◎石黒 武美

◎谷口 洋一

◎牧田 滋昌

◎大坂 龍起

◎篠原 藤雄

◎酒井 和子

◎上田 久司

企業会計決算審査特別委員会
◎天崎 弘
◎田中 和宏

◎斉須 正友

◎池島 和行

◎堀 孝行

◎峯 泰教

◎氏家 一夫

◎古石 英仁

◎太田 博之

◎笹島 清一

◎山田 靖廣

第4回
臨時会

<8月6日開催>

【議会運営委員会委員の選任】

↓ 選任（大坂龍起議員）
【岩見沢市中心市街地活性化
特別委員会委員の選任】

↓ 選任（大坂龍起議員）
【農業委員会の委員の推薦】

↓ 推薦決定（井幡修一議員）
【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第2号）
↓ 原案可決

↓ 原案可決



代表質問

野尻 清 議員

新政クラブ

Q

市政に対する基本姿勢は。

市民と対話し、ともに知恵を絞りながら岩見沢の未来を創り上げていきたい。

A

問 市政を進めるに当たっての基本姿勢は、現場を見て、話を聞いて、お互いの話し合いの中で納得する、気持ちが変わり合う、その大切さを身を持って感じたところである。

答 市政に対する市民の皆様の信頼を積み重ねること、真の市民本位の市政を実現することである。

市民本位の市政とは、政策判断や行動をするとき、市民の皆様の目線に立ち、その意思を基本とする市政であると思っています。

これまで、多くの市民の皆様と出会い、ご意見を伺う中で、まちづくりに対して多くの思いや期待があること、また、現状や将来にさまざまな不安があることを強く感じました。現場を知らない判断がつかないこと、実際に話を聞かないとわから

ないことが多くあり、現場を見て、話を聞いて、お互いの話し合いの中で納得する、気持ちが変わり合う、その大切さを身を持って感じたところである。

市政の運営に当たっては、市民の皆様に参加を幅広く求め、全市民的な立場に立った市政を行うとともに、議論する機会やその場を多く設け、そして、市政にしっかりと反映する、そういった努力を積み重ねながら、今後、岩見沢のまちづくりを進めていきたいと考えている。

そのためには、市役所の意識改革が大事であると考えており、地方自治の原理原則である、住民の福祉の増進を図るとい



谷口 洋一 議員

平成クラブ

Q

どのように新しい岩見沢づくりを実行していくのか。

地方自治の原理原則を踏まえ、当面する課題に対応しながら、より良い未来を創り上げていきたい。

A

問 これからの新しい岩見沢づくりをどのような視点で、どういうスタンスで実行していくのか、その具体的な理念について。

答 市民の生命や財産を守るという基本や、市民生活の質を高めるコミュニティづくりの重要性、あるいは地方分権、地域主権改革が進められる中において、地方みずからが創意工夫と努力により自主性を高めること、自立とまちの活力を高めることがまさに求められている。

そのような厳しい時代に直面している今こそ、岩見沢のまちづくりにおいては、地方自治の原理原則を踏まえながら市政を進めていきたいと考えている。

私の考える地方自治とは、本場の意味での市政への市民参加であり、それは、市民の皆様の意思と責任がともなうものであることから、すべての基本は、市民の皆様の声や意見をしっかりと受けとめることから始まるものと思っています。そして、市民の皆様とともに知恵を絞り、市民の皆様の目線に立ち、信頼関係を築きながら、市民の意思を的確に市政へ反映する、そのような真の市民本位の市政を進めることが、私の目指すまちづくりにつながるものと考えています。

私の目指すまちづくりは、市民の皆様がいつでも住み続けたいと思っただけでいいから岩見沢を築くことではなく、職員の意識改革を徹底し、広い視野と横断的思考を持った組織へと転換させ、あわせて、地域のニーズにこたえる政策を立案する能力の強化を図るなどの政策を実現するためのしっかりとした土台、そういう市役所をつくること、とが何よりも肝心であり、まちづくりのスタートになるものと考えています。

第3回定例会では、新市長の所信表明が示され、各会派の代表質問が行われました。質問の中から、1項目を選び、要約し掲載しています。

代表質問

太田 博之 議員

市民クラブ

Q

災害時にどのように市民の安全・安心を確保していくのか。

初期初動体制の構築等、防災体制の見直しなどを早急に進めたい。

問

市の除排雪体制及び災害時の市民の安全・安心について。

答

雪堆積場の確保に ついては、国、道などから12か所を無償で提供いただき確保しているほか、116か所を町会などの協力のもと、提供を受けている。市としても、雪堆積場として活用できる住宅地の市有地を増やしていくことも検討し、豪雪時の備えとして、国や道と調整を図り、地域の一時雪堆積場のさらなる確保について、引き続き町会などにご協力とご理解をお願いしている。

地域との連携については、地域自主排雪事業や地域除雪センターの拡充に努めるほか、道路の除排雪については、工区の

大規模化を図り、迅速かつきめ細やかな対応ができるよう、体制強化を進めているところである。

また、国や道との密接な情報共有を図り、豪雪時における排雪時間の短縮や効率化に向け、連携強化に努めていく。

市の除排雪体制については、全庁体制による組織編成として、昨年の教訓を踏まえて、全職員が一丸となり、危機意識を持って対応する体制の構築を目指して、スピード感を持って整えていきたいと考えている。

災害時の市民の安全・安心の確保については、9月9日から12日かけ断続的に降り続いた大雨により、12日、岩見沢市全域で、残念ながら道路や

農地の冠水に加え、床上浸水・床下浸水の被害も発生する事態となり、避難勧告を発令した時にはすでに南町の冠水が進行するなど、多くの住民の皆様の避難が遅れる事態となったことは、誠に残念な結果で、災害対策の改善に重要な必要性を感じたところである。

災害発生時におけるより迅速な職員の招集体制の確立や、遅滞なく災害応急活動を行うための初期初動体制の構築などの問題があったと考え、今回の反省点や課題を教訓として、庁内の防災体制を見直し、災害に強いまちづくりと、市民の皆様

の安全安心の確保となる取り組みを早急に進めていきたい。

酒井 和子 議員

公明党

Q

子育て支援に取り組み企業に対して、市独自の取り組みは。

国や北海道の支援制度を踏まえ、どのような取り組みがよいのか、検討していきたい。

問

子育て環境に関する助成制度などの経済的支援について、①特に子育て中の女性が働きやすい環境づくり。②育児時短制度の導入の検討。

答

①助成制度などの経済的支援、相談事業などの精神的支援、保育所など子育て環境の充実を通じた仕事との両立支援、そのそれぞれの支援のバランスをとりながら充実させていく、そういう取り組みが、子育て支援に効果があるものと考えている。

②少子化対策の観点から喫緊の課題となっている、仕事と子育てとの両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育てをしながら働き続けることがで

きる雇用環境を整備するため、改正された「育児・介護休業法」による、短時間勤務や残業免除などの制度が私も広く定着することを期待しているところでもあり、これらの制度の施行や実施に伴う企業への助成については、国や道からの情報を、市の多様な媒体により事業者の方々や子育てを行っている皆様などへ広く制度の周知を図っていききたい。



子育て支援に積極的に取り組んでいる企業に対する融資制度や入札制度において、評価点を加点するなどの「公契約におけるポジティブ・アクションプラン」等、市独自の支援については、多くの市内の企業が子育ての環境の充実に取り組むことによって、子育て期やそれを迎える皆様がとても住みやすいまちと

思っていただけのこと、私の目指すまちづくりにつながる大事なことを思っている。国や北海道の企業に対する支援制度を踏まえて、市としてどのような取り組みが子育てと仕事の両立を促すことに効果的なのか、検討していきたい。

第3回定例会では、新市長の所信表明が示され、各会派の代表質問が行われました。質問の中から、1項目を選び、要約し掲載しています。

代表質問

上田 久司 議員

日本共産党議員団

A

Q

日本一安全で喜ばれる給食にするためには。

安全で安心な給食を安定して提供できる仕組み作りが必要だと考える。

問

① 学校給食について、市長の目指す「日本一安全で子どもたちに喜ばれる給食」にするためには。② 市民との議論のあり方は。③ 教育委員会との関係は。

答

① 安全で安心な給食を安定して提供できる仕組みづくりが必要であると考えている。そのため、自校・親子方式やセンター方式とともにメリットやデメリットがあるため、今後の市の財政状況なども見極め、将来を見据えた施設となるよう改めて市民の皆様と議論をしていきたい。② できるだけ多くの皆様からの声を聞くことができるような方法を今後、教育委員会とともに検討し、また、そういう相談



学校給食共同調理所

めて白紙に戻すということなのか。しっかりと市民、保護者等と話し合い、いい方法を探りたいということなのか。

市長 ① 未来の岩見沢を

食を安定して提供しているところである。③ 安全で安心な給食を安定して提供できるように、常に情報の共有を図りながら、十分に調整、協議なども進めて、ともに歩調を合わせて進めていきたい。

再質問 ① 教育委員会ですら一定の方向性が出されている中で、市長が改めて検討したいとのことだが、どちらが主体的に調整を図っていくのか。② いつまでに決めなければいけないということも含め

① 岩見沢市長の所信表明における基本姿勢及び考え方

【酒井和子議員】
① 失われた市民の信頼
② 防災・減災施策
③ 安心できる子育て環境
④ ごみ処理問題

【上田久司議員】
① 市民と市政の信頼回復
② ごみ処理
③ 学校給食
④ 地域経済と雇用の促進

① 谷口洋一議員
① 新しい岩見沢づくり

【太田博之議員】
① 岩見沢市長の所信表明における基本姿勢及び考え方

【野尻 清議員】
① 市政に対する基本姿勢
② 市役所改革
③ 雪対策
④ ごみ処理と学校給食調理所整備問題
⑤ 経済の活性化
⑥ 健康・福祉・医療の充実

【氏家一夫議員】
① 市役所改革
② 災害対策
③ 中心市街地の活性化策
④ ごみ処理問題

【峯 泰教議員】
① 雨水対策

【山田靖廣議員】
① 福島原発事故に伴う避難者の対応
② ごみ処理問題での市民合意

③ 豪雪対策
④ 精神障がい者の交通権

【田中和宏議員】
① 行政、議会、市民間における情報共有のあり方

⑤ 基幹産業の農業を守り発展させる取り組み
⑥ 暮らしの基本である、健康・福祉・医療
⑦ 今回の大雨被害からの教訓と、市民の安全・安心を守る取り組み

【池島和行議員】
① 本年の雪対策

代表質問の通告内容

一般質問の通告内容



一般質問

氏家 一夫 議員

平成クラブ

Q

生ごみ処理の取り組みについて。

生ごみの減量化・資源化は、市民の声を聞きながら進めていきたい。

A

ごみ処理問題について、①現在まで市が進めてきたごみ処理の方向と市の廃棄物処理条例にあるごみ処理3原則、とりわけ「自然にやさしい処理」とはどのような整合性を保っていくのか。②生ごみ処理の取り組みについて。

①平成4年に施行された「岩見沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の第3条に基づき、「廃棄物の再生利用を推進すること」、「自然にやさしい処理を行うこと」と定め、取り組んできたところである。この3原則を具現化するため、びん・缶・ペットボトルの回収や、プラスチック製

問

雨水対策について、①情報の発信並びに共有体制について。②大和地区の大規模未利用地の管理は適切であったのか。③今後の対策は。

答

①行政の大きな役割として、市民の生命を災害から守る、財産を守るといふ観点からは、避難勧告がくれた、避難所に避難された方々が情報不足により不安な気持ちになられたなど、各種情報の提供に課題があったと考えている。総合的に適切な情報発信に努めてまいりたい。情報の共有体制については、できるだけ早く初期の段階から現地パトロールを実施し、確認した情報を一元管理するなど、市役所内部の横断的な共有化を進め、災害に迅速に対応できる体制を構築したい。

②当該地区は、都市計画マスタープランで、将来は緑豊かな市街地への転換を図るべき地域と位置づけられており、当面は雪堆積場として利活用を継続している。雪堆積場として利用するにも、住宅地やJR用地に雨水や雪解け水が流れ込まないよう、傾斜をつけ整地し、排水路の整備の必要があるため、平成19年度から工事残土も利活用した覆土に着手している。地域の皆様へ結果として説明が不足し、ご心配をおかけしたが、よりしくお願いをいたしたい。環境保全の観点からは、

議員 教 泰 峯

新政クラブ

Q

雨水対策における情報の共有体制は。

情報を一元管理し、内部の共有化を進め、迅速に対応できる体制を構築したい。

A

一般質問

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

新ごみ処分場の近隣町会などへの説明会の開催は。

近隣町会や団体などから説明会開催の要望があれば、こたえていきたい。

A

問

①新ごみ処理場の近隣町会などから説明会の開催の要望にこたえていくべきでは。②雑紙の回収の取り組み。

ごみ処理問題での市民合意について、

どのような基準で線引きし、町内会を選んだのかということですが、法令上は明確な線引きはないが、北海道循環型社会形成の推進に関する条例及び同施行規則において、「産業廃棄物の最終処分等を設置する場合は、施設から500メートルの範囲内に居住する者の理解を得られるように努めなければならない」とされていることから、それに準じ、施設から500メートル以内の東山町会と日の出町会を対象にした。説明会では建設に対する反対意見等々はなく、地権者の方からも意見は寄せられていないが、今後、近隣町会や団体などから説明会の開催等といった要望があればこたえていきたい。

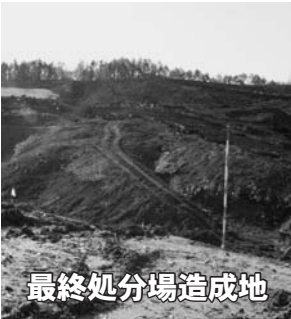
②町内会など地域が行っている集団資源回収に対しては、ことし4月から市で奨励金制度を創設し、現在174団体に取り組みを進めていた。さらなるごみの資源化の推進を図るため、集団資源回収による雑紙収集の普及啓発に努めていきたい。

答

東山町会で本年3月25日と4月30日に、役員と会員の皆様を対象に開催をし、欠席をされた会員の方には後日、説明会での資料と当日の質疑応答をまとめた資料を町内会で回覧していただき、周知を図ったところである。

現状の処分場のある日の出町会では、新しいごみ処理施設への搬入路の影響が考えられるので、4月27日に説明会を開催した。

最終処分場造成地



田中 和宏 議員

平成クラブ

Q

情報共有のあり方について今後の展望は。

積極的な情報の開示に努め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図りたい。

A

問

行政、議会、市民間における情報共有のあり方について、①これまでの評価や課題、今後の展望について市長の見解は。②ICTを利活用した情報共有化推進に向けた施策は。また、地域担当制度のような他都市の取り組みをどう評価するか。

②情報の共有化を取り組む上で、ICTは有効な道具またツールであると考えている。本市ではまだその活用が十分ではないと認識している。今後においては先進的な都市の例などを参考に情報の共有化を進めていきたい。また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

答

①市民参加のまちづくりやこれから

また、他の自治体の行っている地域担当制度は、地域住民の積極的な市政やまちづくりへの参加を促すことを目的に、市の職員が地域に出向き、地域コミュニティの展開を支援するものと理解している。市民参加をどう具体化するのか、議会や市民との情報の共有化をどう図っていくのか、これはまさに分権時代、また自主・地域主権時代の地方自治にとって極めて重要なことと認識している。今後の展望としては、多様な媒体を利用して積極的な情報の開示に努めるとともに、双方向による情報の共有化といった観点も含め、行政、議会、市民間における情報の共有化を図っていききたい。

一般質問

池島 和行 議員

新政クラブ

Q

大雪対策における情報伝達について。

さまざまな情報の一元管理を図り、あらゆる媒体を通じて発信する体制を整える。

A

大雪対策における
今期の情報伝達と
情報共有化について。
さまざまな情報について、一
元管理を図りホームページ
ジヤエフエム放送など、
あらゆる媒体を通じて発
信するよう体制を整え、
内容を充実していきたい。

答

は、吹雪による交
通障害や積雪に伴う家屋
の倒壊など、何かと不安
を感じた市民の皆様、い
つ来るかわからないバス
や灯油の配達を待つ多く
の皆様、ボランティア活
動を希望される方からの
さまざまな問い合わせが、
市の対策本部に寄せられ
たが、結果として十分な
対応ができなかったと報
告を受けている。



岩見沢市公式ツイッター

また、情報の発信に当
たり、今年度から試験運
用を開始した「ツイッ
ター」などのソーシャル
メディアも用い、除排雪
対策だけではなく総合的
な雪対策に関する情報を
共有する、そういった多
様な方策も検討している。
ICTにふなれた方々に
対しても、柔軟な対応と
めていきたい。

このような教訓を踏ま
え、市民の皆様への情報
伝達、共有に当たり、気
象情報、公共交通機関の
運行状況のほか、道路の
排雪計画に関する情報な
ど、除排雪に関するさま
ざまな情報について、一
元管理を図りホームページ
ジヤエフエム放送など、
あらゆる媒体を通じて発
信するよう体制を整え、
内容を充実していきたい。

また、情報の発信に当
たり、今年度から試験運
用を開始した「ツイッ
ター」などのソーシャル
メディアも用い、除排雪
対策だけではなく総合的
な雪対策に関する情報を
共有する、そういった多
様な方策も検討している。
ICTにふなれた方々に
対しても、柔軟な対応と
めていきたい。

また、情報の発信に当
たり、今年度から試験運
用を開始した「ツイッ
ター」などのソーシャル
メディアも用い、除排雪
対策だけではなく総合的
な雪対策に関する情報を
共有する、そういった多
様な方策も検討している。
ICTにふなれた方々に
対しても、柔軟な対応と
めていきたい。

また、情報の発信に当
たり、今年度から試験運
用を開始した「ツイッ
ター」などのソーシャル
メディアも用い、除排雪
対策だけではなく総合的
な雪対策に関する情報を
共有する、そういった多
様な方策も検討している。
ICTにふなれた方々に
対しても、柔軟な対応と
めていきたい。

また、情報の発信に当
たり、今年度から試験運
用を開始した「ツイッ
ター」などのソーシャル
メディアも用い、除排雪
対策だけではなく総合的
な雪対策に関する情報を
共有する、そういった多
様な方策も検討している。
ICTにふなれた方々に
対しても、柔軟な対応と
めていきたい。

市議会議員に平野義文氏が当選

去る9月9日執行の岩見沢市議会議員補欠選挙において平野義文氏が当選されました。

所属する常任委員会については、今号2ページ、審議の結果に掲載しており、第3回定例会において、建設常任委員会委員に選任されました。

これで定数26人全員がそろいました。任期は、全議員ともに平成27年4月30日までになります。

編集後記

今年の夏は猛暑で、更には残暑が続いたため3週間ほど遅く開催された定例会の議場はクールビズでの対応に全く違和感がない議会でありました。

いよいよ12月となり、また除雪の心配をする季節となりましたが、第4回定例会や次年度予算編成をする時期となります。

市民の皆様のご意見や要望をできる限り市政はもとより議会にも反映してまいりたいと思っております。

これからも議会活動を詳細にお知らせすることで市民の皆様にご理解いただけるよう努力してまいります。

(伊澤記)

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 副委員長 田中 和宏
- 委員 大坂 龍起
- 委員 斉須 正友
- 委員 山田 靖廣

議会を傍聴しませんか

平成24年第4回定例会は12月開会の予定です。市議会はどなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。



(お問合せ先：23 - 4111 内線 462)